

第56号

http://www.nisshiren.com/

あ〜す・れっく

資源循環界報

日本再生資源事業協同組合連合会
〒101-0061 千代田区三崎町2-21-1
TEL 03(3263)9101
発行人 上岡克己
編集人 森岡伸志
印刷 株式会社資源新報社

二ご挨拶

組織強化と活性化図り

会長 上岡克己



明けましておめでとう
ございます。輝かしい新春を
ご家族の皆様お揃いで
お迎えのこととお喜び
申し上げます。日頃から
日資連の運営全般に対し
深いご理解と協力を賜
り、心から感謝申し上げ
ます。

一昨年3月に発生した
「東日本大震災」は、広く
東日本各地に未曾有の大
被害をもたらしました。
震災から1年9ヶ月が経

過したにも関わらず、沿
岸部は未だ復旧の初期段
階に止まっており、内陸
部においても震災の復興
需要が弱く、地域経済の
自律的回復には至って
いません。地域の方々が
安心して暮らせるよう、
一日も早い復興を願って
やみません。

さて、日本の政治、経
済に目を転じてみますと、
デフレへの積極的な施策
が望まれるところであり、
ユーロ内の問題等、米
国財政の崖など諸問題を抱
えての越年となりました。
昨年12月に衆院選が行わ
れ、民主、自民に対し第
三極となる新党の設立、

我が資源回収業界では、
今までに経験のない資源
物の減少や他産業からの
参入など非常に厳しい状
況になっております。昨
年は「使用済小型電子機
器等の再資源化の促進に
関する法律」について、
与野党の国会議員で組織
するリサイクルシステム
議員懇談会に数回参画し、
業界の立場から意見を述
べ、日資連の立ち位置を
頂きました。

国にとって、資源の確保
は重要な課題であります。
有用金属の中には産出国
の偏在性が高い鉄種もあ
り、主要生産国の輸出政
策等により供給リスクや
価格乱高下でのリスクを
常に抱えています。また、
新興国の経済成長等を背
景として多くの有用金属
の価格が高騰するなど資
源確保の重要性が高まっ
ており、使用済小型電子
機器等においても再資源
化の促進が求められてい
ます。このような状況を
踏まえ、経済産業省と環
境省の各担当者とも密接
な連携を取りながら協力
していきたくと考えてお
ります。

また関東地区において
集団回収での不法な「古
紙持ち去り」が横行し、
貴重な資源のリサイクル
活動に多大な被害を与え
ております。市民の皆様
の協力によって提供され
た再生資源の持ち去り行
為は許されるものではあ
りません。関東製紙原料
直納商工組合を始め関係
諸団体と情報を共有し、
密接な関係の下、関資連
はもちろんだ日資連も古紙
持ち去り行為根絶に向け

た取組を強化する所存で
あります。
今後モスローガンにあ
る「市民、行政、日資連
でつくる資源循環型社会」
の構築に向け努力を傾注
し、地域住民に直接接し、
地域社会に密着して「社
会貢献の日資連」を訴え
ていきたいと考えており
ます。

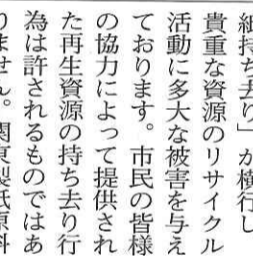
昨年12月4日に開催し
た「チャイナシンポジウ
ム in TOKYO」の成
功を受け、今年は年2回
の研修会を開催したいと
思います。

考えており、「学ぶ日資
連」を構築して更に全国
の仲間レベルアップに
繋げたいと考えておりま
す。これからも全国の仲
間や組合のニーズ的確
に真摯に受け止め、組合
の強化と協同事業の更な
る活性化を強力に展開し
ていく所存です。

結び、全国の仲間の
ご商売の繁盛、ご企業の
ご繁栄を心から祈念申し
上げ、年頭にあたりまし
ての私の挨拶とさせていただきます。

古紙循環の安定的持続を

全国製紙原料商工組合連合会 理事長 栗原 正雄



復が期待されましたが、
デフレ状態が解消されず
国内消費は盛り上がりま
せんでした。又EU諸国
の金融不安が発生し、円
の歴史的な上昇もあつて

輸出停滞し不況感が一年
を通じて抜けませんでし
た。
紙業界に於いても製品
輸出が円高により殆んど
しぼんだままになり、反

対に海外からの輸入紙が
大幅に増加し生産が抑制
されました。
これらのことから昨年
度の古紙消費と回収量は
ほぼ一昨年と変わらなかつ
たと思われ、減少状態が
継続したと思われま
す。

国内の古紙消費と回収
量の差も450万トン前
後に達したと思われま
す。
昨秋に発生した尖閣諸島
の問題の悪化により反日
運動が起き、古紙の輸出
動向が気掛かりになりま
したが、その影響が軽微
だったことに安堵しまし
た。

12月の総選挙の結果、
安定的な政権が発足しま
した。内外の懸念が今年
は解消していくことを期
待したいと思います。
本年は古紙商品化適格
事業所認定の更新時期に
当たります。全ての事業
所が更新され、昨年11月

より関東地区で開始され
ましたJブランドが順次
他地区でも実施され、そ
の運営に加わって頂く事
が出来る様に望んでいま
す。

昨秋開催されたアジア
諸国が参加したアジア紙
リサイクルシステム研修
会に於いて、リサイクル
アドバイザー認定者数が
2388人に達し、適格
事業所認定数が803事
業所を数えることに各国
の研修生から一様に驚き
の声がありました。また、
将来、Jブランドが
海外への輸出古紙にも準
用されることを期待した
いということでした。

本年も古紙持ち去り行
為の根絶や古紙リサイク
ルを安定的に持続するた
めの価格対策問題が山積
みしておりますが、解決
へ向けて業界をあげて取
り組んで参りたいと思
います。

経営努力をしていかねば
ならないと存じます。
我が工業会としては、
この様な共通の現状認識
の下、再生資源並びにマ
テリアルリサイクル全般
に視野を広げて、周辺業
界との連携に努めて参り
たいと考えております。

貴連合会とは会員を同
じくする店社も数多あり、
今後とも良きパートナー
として、再生資源業界全
体の発展の為に共に尽力
して参りたいと存じます。
貴連合会におかれては、
今年が飛躍発展の年であ
らん事を御祈念申し上げ
て新年の御挨拶とさせて
戴きます。

資源循環の育成に努力

衆議院議員 秋元 司



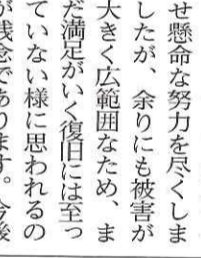
新年おめでとうござい
ます。本年もよろしくお
願い致します。
昨年に行われた第46回
衆議院選挙では、多くの
皆様にお力添えを賜り、
誠にありがとうございます。
参議院から衆議院
への鞍替えをさせていただ
く中で、無事に終わら

せていただきましたこと、
心より感謝申し上げます。
さて、今回の衆院選で
テーマの一つとなったの
は、経済の立て直しであ
ります。バブル崩壊から
約20年、何度か景気回復
の局面はございましたが、
それでも一向に所得があ
がらなかったのは、デフ
レが続いていたためです。
この状態のままいくら景
気対策を行ってもまると
変化はありません。よっ
て、一刻も早い金融緩和
を行い、また景気対策を

同時に進めたいと思
います。
経済の発展がなければ、
社会保障費の財源確保も
困難になります。社会不安
がより広がります。民間需
要が冷え込んでいく中、
東日本大震災の復興にも
より一層の力を入れ、日
本全体の活性化に政治が
本気で取り組んでいかな
ければならないと思いま
す。
今後ともご指導よろし
くお願い致します。

3Rの精神で資源循環型
社会の形成に向けて、ご
尽力頂いております事を
感謝申し上げます。よう
やく環境ビジネスが軌道
に乗ってきたかと思つと、
それをあざ笑うかのよう
に悪徳業者が出没し、多
くの努力が潰されようと
しております。紙リサイ
クルは地域社会との連携
の中で生まれたものであ
り、行政はそれを守るた
めの法整備が必要である
と感じます。私も引続き
運動を高め、正常なりサ
イクル事業の推進のため
努力して参ります。

新年明けましておめで
どうございませう。
昨年は大震災の被災地
域の復興に、民間や様々
なボランティアが力を合
せ懸命な努力を尽くしま
したが、余りにも被害が
大きく広範囲なため、ま
だ満足がいく復旧には至
っていない様に思われるの
が残念であります。今後
さらなる支援体制が望ま
れます。



平成25年を迎えるにあ
たり、謹んで新年の御挨拶
を申し上げます。
旧年中は、我が工業会
の活動に対して絶大な厚
御理解と御協力を賜り厚
く御礼を申し上げます。
さて、昨年は東日本大
震災復興の年ではありま

したが、近隣諸国との係
争、原発エネルギー問題
それに纏わる政権の迷走
そして、年末の総選挙と
多事多難な一年でありま
した。

鉄スクラップに関しま
しても、世界的な鉄鋼の
過剰生産により、その後
の減産、鉄鋼原料就中、
鉄スクラップ価格の統落
を呈しました。その影響
は、我が鉄スクラップ業
界の収益に甚大な影響を
与えております。

しかしながら、鉄スク
ラップ相場も昨年11月よ
り持ち直しの気配となり、
幾分穏やかな新年を迎え
る事が出来た次第であり
ます。

日本における鉄の蓄積
量は13億トンで横這い
である事が示す様に、鉄
スクラップの発生量の増
加は当分望む事は出来ま
せん。
この現状を所与の条件
として、個々の企業は己
自身の市場を定義しつつ

再生資源業界発展の為に

(社)日本鉄リサイクル工業会 会長 影島 一吉



再生資源業界発展の為に
(社)日本鉄リサイクル工業会
会長 影島 一吉

しかしながら、鉄スク
ラップ相場も昨年11月よ
り持ち直しの気配となり、
幾分穏やかな新年を迎え
る事が出来た次第であり
ます。

日本における鉄の蓄積
量は13億トンで横這い
である事が示す様に、鉄
スクラップの発生量の増
加は当分望む事は出来ま
せん。

この現状を所与の条件
として、個々の企業は己
自身の市場を定義しつつ

中国の市場動向テーマに

日資連主催でシンポジウム開催

昨年12月4日、東京の科学技術館サイエンスホールで「チャイナ・シンポジウム in TOKYO」が開催された。

11月に中国で共産党大会が開催され、党の執行部が一新した。このタイミングで「中国経済のバブル崩壊」「成長神話の崩壊」の可能性と、「中国の成長モデル」は持続可能か?の2点をテーマに日資連の主催により、で回収業界から高いレベルの情報を発信することを目的として、今回のシンポジウムが企画された。

伊藤忠商事(株)伊藤忠中国総合研究所代表の古屋明氏に「どうなる中国」と題した講演を行っていた。

今回の第18回共産党大会後の新執行部の概要のほか、尖閣事件と日中関係、中国経済の現状、等を大変分かりやすくご説明いただいた。

続く第二部は5名のパネラーとスーパバイザーのパネルディスカッションが行われた。

パネラーは伊藤忠商事中国総合研究所代表・古屋明氏、(株)アジア通信社代表・徐静波氏、龍谷大学教授・西倉一喜氏、(株)

鉄リサイクリングリサーチ代表取締役・林誠一氏、(株)ジェーオーピー会長・早速明生氏、スーパバイザーはスズホクホールディングス(株)CEOの鈴木孝雄氏、コーディネーターは(株)資源新報社論説委員・小松崇明氏。

当初、出席が予定されていた在日華人教授会からの2名の方がご出席できなくなったこともあり、(株)アジア通信社代表の徐静波氏に質問が集中することになった印象を受けた。しかし、逆に今の中国事情がダイレクトに伝わる意義深い内容になったと思う。

「今の中国」「これからの中国」に対するパネラーのご意見は様々だったが、世界経済はもとより、我々の業に一番関係する国が中国であることは間違いなく、そういつた意味からも大変に有意義な催しとなった。

今後ともこうした内容のシンポジウムや勉強会は、今後も是非継続して頂きたい。

さまざまな新発見も

倉吉資源R事業協理 松井 實

「チャイナ・シンポジウム in TOKYO」、中国の体制が今後どの様な形を取り、我々業界にどの様な影響があるのか?というテーマとこの中で、山陰の小島県取から参加させて頂きました。今回のシンポジウムでは(株)資源新報社論説委員

の小松崇明氏の的確な司会進行が素晴らしい、全国から160人程度のシンポジウム参加者では本当に勿体無いと思いましたが、尖閣問題、南シナ海でも近隣諸国と大きな摩擦を生んでいますが、世界的な世論で規律を守らせようという仕向ける必要があります。

生が主語されていたら、もう少し中国の今後の展開をお聞かせ頂けたのではないかと思います。

自国さえよければ良い様な対外政策は必ず行き詰まると思います。

スズホクホールディング(株)鈴木孝雄氏のおっしゃっていた事業とは、社会的奉仕をし皆様に喜んで頂くことをしないと生き残れないということでしょうか。

さまざまな新発見があったシンポジウムでした。来年も2回開催されるようですが期待しています。

中国の今後注目

千葉県連青年部千和会部長 田宮 康弘

このところ世界不況と言われ中国バブルも崩壊。今回のチャイナ・シンポジウムは、そんな私たちの関心を強く持つところのテーマだ。古谷明氏の基調講演「どうなる中国」では、商社目録のリスクから中国を考える部分の話で、私たち回収業者ではわからない中国経済の実態を詳しくリスク面から聞くことができた。

問題視された「労働人口の減少」は2015年

から始まり、賃金の値上げや雇用環境の向上と、それに加えて高齢者問題と今後の中国は難題が山積みである事をあげていき出するのは難しいようにも思えた。しかし一つ言えることは、今後は業界が今までの中国需要だけでは広がり続けることは難しく、色々の問題が山積みの中である事以上に日中関係の悪化による経済制裁などがあり、かなり

や尖閣問題、経済成長、中国以外のアジア圏への市場等々が話し合われた。興味深いテーマだが、短い時間で一つの答えを導き出すのは難しいようにも思えた。しかし一つ言えることは、今後は業界が今までの中国需要だけでは広がり続けることは難しく、色々の問題が山積みの中である事以上に日中関係の悪化による経済制裁などがあり、かなり

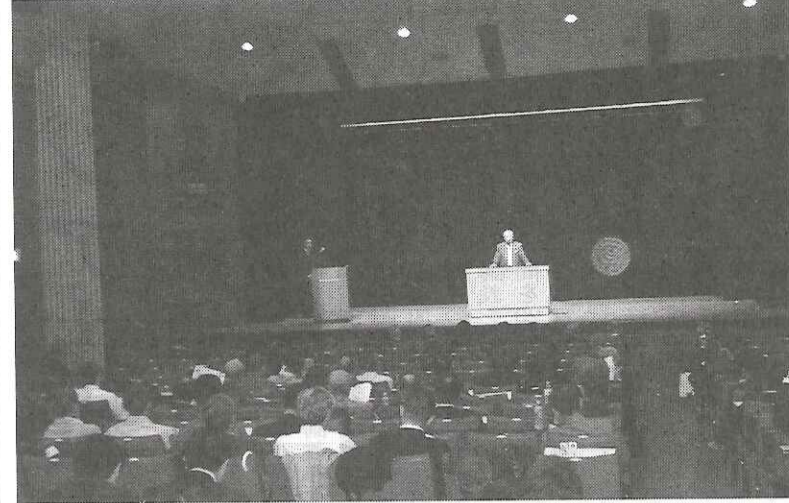
なぜ「中国」なのか?

チャイナシンポに参加して

昨年は国連安保理常任理事国(核保有国)や東アジアの国で国のトップの交代が相次ぎ、国際政治情勢が大きく変化した年となった。

アメリカの大統領のミヤンマー訪問や、日本の企業の本拠地が脱中国と聞いているのに何故中国なのか。中国一国よりもASEAN(東南アジア諸国連合)を中心としたシンポジウムを開催するべきではなからうか。最近の中国の政治や経済を見るときあらか手詰まり状況だと思っています。確かに、13億の人口は、魅力があります。

今回のシンポジウムでは中国の抱えている問題点、例えば2015年の労働人口の減少、2017年の党大会における権



力競争、中国を中心としたアジア諸国との関係、さらには古屋先生が講演の冒頭で言われた「中国の強欲」など負の話ばかり。また、中国国内における内需は本当に拡大しているのか、消費欲は本当にあるのか、自分なりの確認はできましたが、まさに負の連鎖。少しは、希望の持てる明るい話題が欲しかった。

我々の業界は、数年前まで国内需要の中で商売をしてきましたが、いつの間にか、為替やLME(ロンドン金属取引所)さらには、国際情勢を見極めながらの商売に変わってきました。そんな中、中国一国だけを捉えるのはおかしいのではなからうか。もつと国際化、グローバル化を捉えた企画

にしてほしい。最後に今回のシンポジウムですが、反中国感情を煽っているような気がしたのには私だけでしょうか。

段ボールのリサイクルは次世代の環境作り!!

循環型社会に最適な包装資材として今後ともリサイクルの推進・向上に努めます。

段ボールリサイクル協議会

リサイクルマークの普及促進中!!

資料問い合わせは事務局へ
詳細については段ボールリサイクル協議会のホームページ
(http://www.danrikyo.jp)で閲覧できます

東京都中央区銀座3-9-11 紙パルプ会館
(全国段ボール工業組合連合会内)
TEL03-3248-4853 FAX03-5550-2101

「解体用車輛系建設機械」に各種規制適用へ

厚生労働省が本年7月の施行を目指し、これまで未規制だった「解体用車輛系建設機械」に安全対策面での各種規制を適用するため労働安全衛生法を改正すると一部報道があった。

「解体用車輛系建設機械」は労働安全衛生法令では動力源を搭載して自走できる建設機械として「あらかじめ設計されている機械」と定められているため荷役機械用、林業機械用、自動車解体用などは適用外だった。さらに建設物の解体工事現場等で「鉄骨切断具」「コンクリート圧砕具」「つかみ具」をアタッチメントとして装備する建設機械も適用外だった。

しかし、解体工事現場では複数のアタッチメントを交換・装着する建機が急速に増え、同時に転倒等の労働災害が多数発生している。このため同省は10月に検討会を立ち上げ、12月に規制適用の報告書をまとめたとのこと。

当業界でも主に鉄スクラップ業者で導入しているものが見られる。想定される規制内容としては、機械メーカーは転倒危険性を知らせる装置や作業員防護具装着の義務付けであろうし、我々利用者側へは作業員の講習受講や事業計画提出等が考えられる。年度内はパブリックコメントの募集もあるらしい。

このことを聞き、弊社近くの建機ディーラーに問い合わせたがメーカーからも協会からも案内は来ていないとのこと、未だ伝聞の域を越えないまま広く伝える事に躊躇があるが、あ〜すれっく次号では間に合わない為、独断でお知らせすることとした次第である。

広報委員長 森岡伸志

アジア古紙市場の展望

製紙連合会のシンポに参加

日本製紙連合会主催の「タイ・ベトナム・マレーシア対象とする古紙回収システム研究会」が昨年11月26日から30日にかけて、HIDA(海外産業人材育成協会)AOTS事業東京研修センターで開催された。研修会は古紙の回収・分別の技術取得及びアジア地域の古紙輸出先の分散化を図ることを目的に、古紙回収システムや製紙企業の古紙調達・利用に関する講義に加え、製紙工場や古紙ヤードの見学・意見交換会などで構成された。

日資連からは27日には「古紙回収事業の歴史と現状」をテーマに高野昌明委員長が講義を行い、30日の意見交換会には片岡繁組織強化委員長が参加した。ほかに、全原連の栗原正雄理事長が講義をしており、予定時間を20分超過するほど熱心な質疑応答が行われていた。

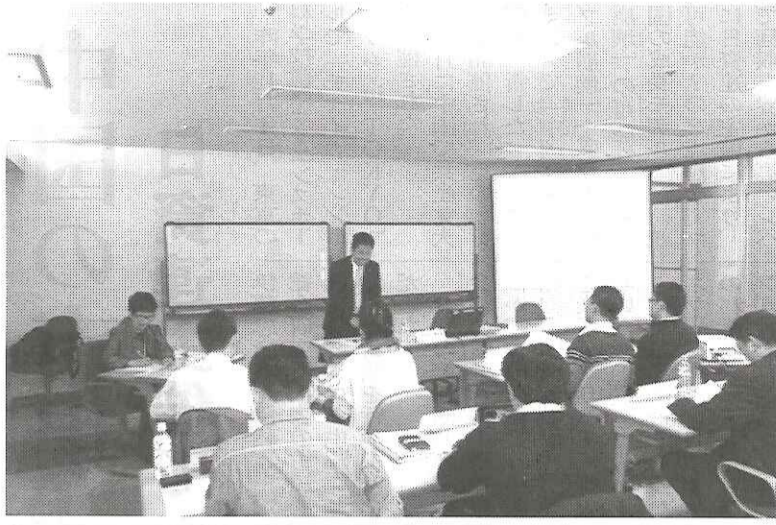
研修生15名は高野氏の説明する回収現場の話に熱心に聞き入り、質問を繰り返した。質問の内容は具体的で、回収から製紙までのコストはいくらで、回収作業はいくらでやっているのか、古紙価格は誰が決めているのか、労働時間や回収エリアについて等々多岐に及んだ。最後に大きな拍手をもって講義が終了した。

意見交流会では三ヶ国の古紙回収の現状が報告された。回収対象の品目がOCC、つまり段ボール古紙が中心であることや、そして家庭からの回収が進んでいないこと等、国内から回収される古紙の比率の大部分をOCCが占めているようだった。

その上、製紙メーカーに納入される古紙の品質が悪く、水分はもろろん砂や石、土までも混入しているとのこと。原因は三つ考えられる。一つは古紙の価格が生活レベルに比して割高であること。貯蓄したい衝動にかられるため。二つ目はそれを許しているメーカーの対応。それが当たり前の商習慣として受け入れているためか、あるいは他のメーカーとの買入れ競争のためか。

そして特筆すべき三つ目は回収に携わる人々の生活レベルが下級層であること。安価で使用される人々の教育レベルには、失礼だが不信を抱く。日本の古紙品質が向上した最大の要因は回収業者が市民・住民にリサイクルの指導を説明して来たことによる。そのレベルに達するまでにはまだまだ時間を要する事だろう。

余談ではあるが先日タイを訪問した時のこと、偶然スーパーでの段ボール回収の現場に接した。小さなハカリで少量ずつ計量してトラックに積み込んでいた。計量する事、そして何よりトラック(1トントラック)を使用している事を見るとその時間は思っているより短いのもかもしれない。



「古紙回収事業の歴史と現状」をテーマに高野昌明委員長が講義を行い、30日の意見交換会には片岡繁組織強化委員長が参加した。

小型機器リサイクルが始動

日資連として取るべき対応とは

一般家庭から出される小型電子機器が破砕され、鉄・アルミ等が回収されている。これら埋め立てられた金・銀などの有用金属(希少金属)を再資源化して行くこと、金属くずの中にくしゃくしゃに壊された小型電子機器や家電4品目を混載し、輸出されている有用金属を国外に出で行かぬよう規制を掛けて行くことが基本である。

一方、認定事業者は、小型家電機器を解体選別し、鉄・アルミ等だけでなく有用金属も取り出しなく有用金属も取り出し

山元に戻す事業者のことである。また、現在小型電子機器を解体分別し、鉄・アルミ等だけでなくその他の金・銀などの有用金属やプラスチック等も売却・再生事業をしている事業者は、そのまま事業を営んでも問題はない。

小型電子機器の収集運搬は、一般・産廃の許可を有していない事業者も認定事業者や自治体から委託を受けていれば可であるが、収集運搬・解体・破砕の基準は、産業廃棄物の許可基準と同様で罰則も同様である。

収集運搬費や解体分別費は、自治体との契約で決定するが自治体に参加しなければ何も進まない。日資連の対応としては、以下のことが考えられる。

①対象品目に対して産廃同様マニフェストの交付を行うと列記しているが、小型家電機器は資源物なので日資連のリサイクル化証明書の交付も行うようにすべきだ。

②使用済み小型家電機器の再資源化に関する講習会を定期的に実施すると列記しているので、日資連が窓口となって行うべきだ。

編集後記

4月度の認定分より認定証の様式が新しくなります。対象の方には個別にお知らせ致します。なお、更新されていない方は是非、この機会に更新をお願いします。

日資連 今後の行事予定	
平成25年1月19日(土)	理事会 認定審査委員会
平成25年2月16日(土)	SK委員会 認定審査委員会
平成25年3月16日(土)	拡大理事会(京都) 認定審査委員会
平成25年7月26日(金)	第41回全国大会 京都大会 (於:京都 東急ホテル)

奇しくも年末古代表マヤ暦の世界終末論が流行った。本当は世界が滅亡する日ではなく、言うなればマヤ文明において使われていた暦の1つ「長期暦」187万2000日のカレンダーが終わり、新しいカレンダーが始まったばかりのことである。そして普段使っているグレゴリオ暦のカレンダーも新しくなった。そして日本の代表も日本に密接に関係する国の代表も新しくなった。去年は日本を含め、世界で良くないニュースばかり流れた。

新しい年になったのだ。過去は振り返らず、全てを新しくして、新たな心で、新たな世界が始まって欲しい。そして、経済を含め、全てが少しでも良い方向に向かって欲しいと願って止まない。(M)

※本誌前号3面に掲載した「青年部に告ぐ」の筆者は森岡伸志広報委員長でした(事務局)。

★日資連全国大会―京都大会のお知らせ★
7月26日(金)、京都・東急ホテルにおいて、第41回全国大会―京都大会を開催致します。
組合員の皆様には万障お繰り合せの上、ご出席下さいますようお願い申し上げます。改めてご案内をお送りいたします。

栃木県リサイクル協同組合連合会
会長 星本昭次
〒320-0816 栃木県宇都宮市天神 2-7-18
TEL 028 (634) 5930・FAX 028 (666) 8513

群馬県再生資源事業協同組合連合会
会長 上岡克己
〒371-0857 群馬県前橋市高井町 1-26-3
TEL 0272 (53) 7291・FAX 0272 (54) 6221

埼玉県再生資源事業協同組合
理事長 細田益弘
〒330-0834 埼玉県さいたま市大宮区天沼町 2-156-1
エクセルハイム103
TEL 048 (607) 7401・FAX 048 (607) 7402

千葉県資源リサイクル事業協同組合連合会
会長 飯田俊夫
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見 2-22-6
富士ビル 5階A号室
TEL 043 (227) 8273・FAX 043 (227) 2033

東京都資源回収事業協同組合
理事長 吉浦高志
〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-21-1
TEL 03 (3263) 3676・FAX 03 (3263) 3679

神奈川県資源回収商業協同組合
理事長 藤田和秀
〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼 1-40-17
モンテパルデ 横浜 311号室
TEL 045 (313) 6100・FAX 045 (313) 6161

奈良県資源回収事業協同組合
理事長 森田元嗣
〒635-0095 奈良県大和高田市大和 106-2
経済会館 6階
TEL 0745 (23) 2266・FAX 0745 (23) 2285

新宿区リサイクル事業協同組合
理事長 佐藤一郎
〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-12-12
㈱小池商店本社内
TEL 03 (5363) 3196・FAX 03 (5336) 3197

日本再生資源事業協同組合連合会
広告掲載のお願い！
本紙への掲載広告を募集しています。
詳しくは事務局にお尋ねください。